

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	183,312	△13.6	4,052	—	2,713	—	7,779	—
2019年3月期第1四半期	212,177	△26.2	△13,370	—	△17,095	—	△19,272	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △4,292百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 △11,621百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	83.41	—
2019年3月期第1四半期	△206.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	931,816	208,777	12.0
2019年3月期	951,261	181,233	10.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 111,878百万円 2019年3月期 103,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	368,000	△11.6	8,000	—	10,000	—	7,000	—	75.05
通期	750,000	△10.4	6,000	—	5,000	—	11,000	—	117.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	93,938,229株	2019年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	665,844株	2019年3月期	666,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	93,272,020株	2019年3月期1Q	93,271,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2019年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	2,122	1,833	△289 (△13.6%)
営業損益 (億円)	△134	41	174 (—)
経常損益 (億円)	△171	27	198 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△193	78	271 (—)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥108.10	¥110.73	¥2.63 (2.4%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$414	US\$443	US\$29 (7.0%)

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)(以下、「当累計期間」と表示する)の売上高は1,833億12百万円(前年同期比288億64百万円の減少)、営業利益は40億52百万円(前年同期は133億70百万円の営業損失)、経常利益は27億13百万円(前年同期は170億95百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億79百万円(前年同期は192億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	646	555	△91 (△14.2%)
	セグメント損益 (億円)	4	△4	△7 (—)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	202	205	3 (1.7%)
	セグメント損益 (億円)	3	18	15 (525.8%)
製品物流	売上高 (億円)	1,191	987	△204 (△17.1%)
	セグメント損益 (億円)	△168	18	186 (—)
その他	売上高 (億円)	83	86	3 (3.7%)
	セグメント損益 (億円)	4	3	△1 (△33.0%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△14	△9	5 (—)
合計	売上高 (億円)	2,122	1,833	△289 (△13.6%)
	セグメント損益 (億円)	△171	27	198 (—)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

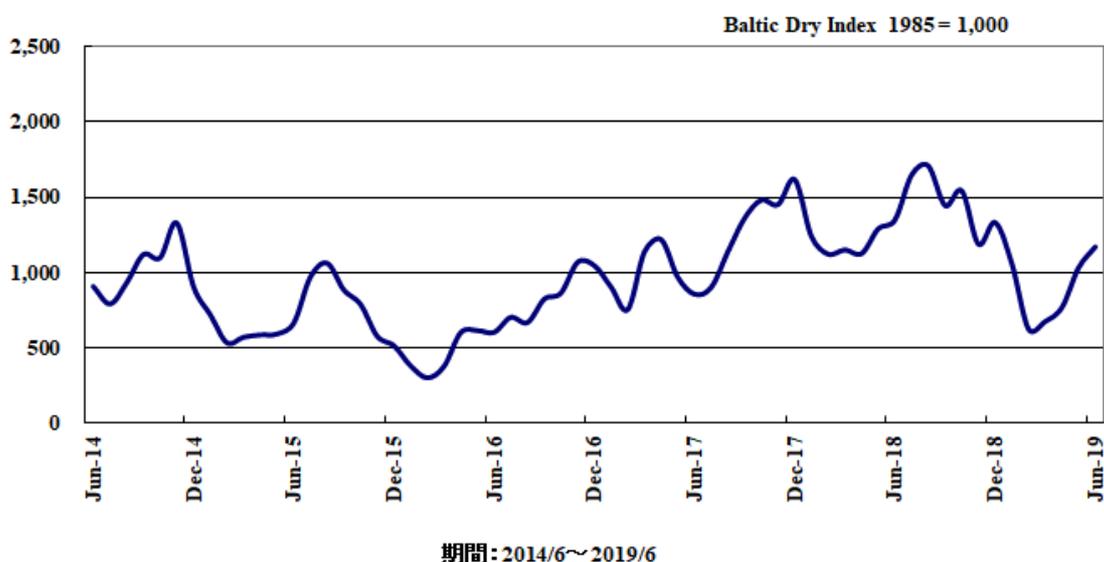
大型船市況は、昨年度ブラジルで発生したダム決壊事故による影響が期首にも波及し低迷しましたが、その後中国の粗鋼生産が活発化し鉄鉱石価格が上昇するなかで、2019年6月末にはブラジルからの鉄鉱石輸出再開に伴い、備船市況も総じて回復基調で推移しました。

中・小型船市況は、米中貿易摩擦の影響で本格化した南米出し穀物輸送が大西洋の市況をけん引、大西洋水域に船が集中したことで船腹余剰感が強まるなど市況が緩む局面も見られましたが、大型船市況の急回復の影響を受けながら安定的に推移しました。

船腹需給全体は、大型船を中心として解撤が進んだ一方で、中・小型船は新造船の竣工も相次ぎ、本格的な改善には至りませんでした。

このような状況下、ドライバルク事業では、運航コストの削減、配船の効率化に努めましたが、期首の市況低迷の影響を受けた結果、ドライバルクセグメント全体では前年同期比で減収となり損失を計上しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



②エネルギー資源セグメント

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

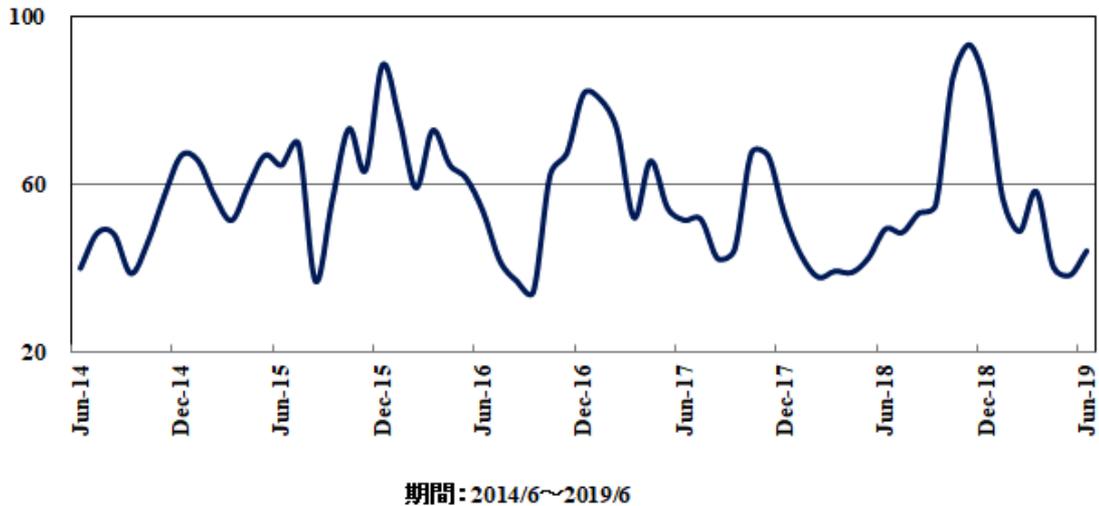
LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間備船契約のもとで順調に稼働し、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）・液化ガス新事業]

ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、船腹の需給バランスの改善が進まず軟調な市況が継続しました。このため、海洋資源開発事業・液化ガス新事業全体では、前年同期比で増収となり、損失は縮小しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

当社グループの輸送台数は、極東出し航路において安定した荷動きを維持した一方、南米など一部地域での販売台数減少、三国間航路等における一部不採算航路の合理化・再編を実施したため、前年同期比で減少しました。

一方、航路合理化による運航効率の改善や運賃率の修復と船隊規模の最適化により、自動車船事業全体では前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

[物流事業]

国内物流においては、曳船事業、海陸一貫輸送、倉庫事業を中心に堅調に推移しました。一部空きスペースが生じていた倉庫事業も当期から稼働率が改善しました。また、国内ターミナルは2019年4月より開始した株式会社上組（以下、「上組」）との提携による資産の有効活用が進んでいます。

国際物流においては、航空貨物輸送におけるアジア域内の半導体関連の荷動きは需要が旺盛だった前年同期に比べ減少しました。また、米中貿易摩擦の影響で中国出し米国向けの航空貨物、eコマース関連貨物が減少しました。これらにより、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海事業においては、バイオマス燃料を中心に輸送量は堅調に推移し、市況も改善しました。内航事業においては、大型連休中の旅客・車両の増加もありましたが、一部の航路においてトラック輸送量の縮小もあり、前年同期並みの航海数となりました。これらにより、近海・内航事業全体では前年同期比で増収となりましたが、損失を計上しました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS社（以下、「ONE社」）の業績は、期首比で欧州航路運賃の市況下落があったものの、北米航路での長期契約の値上げ達成、米国向けの堅調な荷動き、収支改善への取組みにより、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

当社に残るコンテナ船事業においては、前年同期比で減収となりましたが、事業移管に伴う一過性費用の発生が減少したことにより損失は縮小しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが、黒字に転換しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度に比べ194億45百万円減少し、9,318億16百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ469億89百万円減少し、7,230億38百万円となりました。

純資産の部は、非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度に比べ275億43百万円増加し、2,087億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (2019年3月期 決算発表時点)	今回予想 (2020年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額 (増減率)
売上高(億円)	7,600	7,500	△100 (△1.3%)
営業損益(億円)	60	60	— (—)
経常損益(億円)	50	50	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	110	110	— (—)

為替レート(¥/US\$)	¥108.58	¥108.67	¥0.09 (0.1%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$584	US\$556	△US\$28 (△4.8%)

ドライバルク事業では、長期化する米中貿易摩擦が与える荷動きへの影響や中国国内の鉄鋼製品需要の減速が懸念される一方で、新たな環境規制施行に伴う減速航行の深化や解撤船の増加により、船腹需給バランスの改善が期待され、大型船を中心に振幅を伴いながらも総じて市況は改善へ向かうことが見込まれます。当社グループでは、引き続き運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、強みである高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業では、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業では、市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減等による収支の改善に努めます。

自動車船事業では、世界主要国の自動車販売市場は、米国の関税引き上げによる経済動向への影響や、英国のEU離脱予定などの要因により不透明感が増し、海上輸送需要の落ち込みのリスクが懸念されますが、前年度から進めている航路再編による輸送・運航効率の向上、運賃率の修復により、今年度は収益の改善を見込みます。

物流事業では、国内物流においては曳船事業、海陸一貫輸送と倉庫事業を中心に引き続き堅調に推移し、安定的な収益を確保する見込みです。引き続き上組との提携によるサービス効率向上、コスト競争力強化、資産の有効活用を進めてシナジー創出を目指します。国際物流においては半導体等を中心とした航空貨物の取扱量は減少した一方、米中貿易摩擦の影響を受けながらも北米への荷動きは東南アジア及び中米へと出荷地を変えて引き続き堅調な需要を見込んでいます。

コンテナ船事業では、ONE社は第2四半期以降、米中貿易摩擦の影響が懸念されますが、運航費削減等を行うことにより、期首想定通りの収益を確保する見込みです。

以上のとおり、ドライバルク事業を中心に市況は回復基調に入っていますが、本格的な船腹需給ギャップの解消には至らず、引き続き厳しい事業環境が見込まれます。しかしながら、当社グループでは更なるコスト削減や運航効率改善を推し進め、更なる収益改善に努めることで、通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表値を据え置くこととしています。

当社は、経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。当期の業績につきましては黒字回復を見込むものの、財務体質の改善と事業基盤の安定化を最優先課題と捉えており、通期見通し及び当社財務状況等を総合的に勘案するため、配当方針につきましては現時点では期首に引き続き未定とさせていただきます。予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,201	120,884
受取手形及び営業未収金	62,722	53,748
原材料及び貯蔵品	26,258	24,772
繰延及び前払費用	40,545	41,927
その他流動資産	17,411	19,768
貸倒引当金	△1,267	△958
流動資産合計	288,871	260,143
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	392,177	409,577
建物及び構築物(純額)	13,032	12,904
機械装置及び運搬具(純額)	9,373	8,777
土地	18,397	18,360
建設仮勘定	12,923	8,193
その他有形固定資産(純額)	2,726	4,354
有形固定資産合計	448,632	462,168
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,377	4,377
無形固定資産合計	4,377	4,377
投資その他の資産		
投資有価証券	164,110	159,254
長期貸付金	17,328	17,064
退職給付に係る資産	673	680
その他長期資産	28,606	29,445
貸倒引当金	△1,336	△1,317
投資その他の資産合計	209,381	205,127
固定資産合計	662,390	671,673
資産合計	951,261	931,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	57,836	50,613
短期借入金	86,423	44,583
未払法人税等	1,711	1,075
独占禁止法関連損失引当金	3,783	3,783
備船契約損失引当金	15,135	11,405
その他の引当金	2,902	1,744
その他流動負債	111,559	78,308
流動負債合計	279,352	191,514
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	405,706	446,289
繰延税金負債	9,633	7,728
再評価に係る繰延税金負債	1,174	1,174
役員退職慰労引当金	894	402
株式給付引当金	19	19
特別修繕引当金	12,251	11,408
退職給付に係る負債	6,228	6,144
その他固定負債	44,767	48,356
固定負債合計	490,675	531,524
負債合計	770,028	723,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	1,383	14,045
利益剰余金	16,692	24,498
自己株式	△2,381	△2,380
株主資本合計	91,152	111,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,414	2,204
繰延ヘッジ損益	2,999	329
土地再評価差額金	4,655	4,638
為替換算調整勘定	4,063	△3,384
退職給付に係る調整累計額	△3,710	△3,530
その他の包括利益累計額合計	12,423	257
非支配株主持分	77,657	96,899
純資産合計	181,233	208,777
負債純資産合計	951,261	931,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	212,177	183,312
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	208,943	164,778
売上総利益	3,233	18,533
販売費及び一般管理費	16,603	14,480
営業利益又は営業損失(△)	△13,370	4,052
営業外収益		
受取利息	337	312
受取配当金	673	703
持分法による投資利益	—	1,441
為替差益	1,087	—
その他営業外収益	329	705
営業外収益合計	2,428	3,162
営業外費用		
支払利息	2,038	2,591
持分法による投資損失	3,780	—
為替差損	—	1,442
その他営業外費用	333	467
営業外費用合計	6,152	4,501
経常利益又は経常損失(△)	△17,095	2,713
特別利益		
固定資産売却益	276	2,056
関係会社清算益	43	2,934
その他特別利益	102	888
特別利益合計	422	5,879
特別損失		
減損損失	178	—
関係会社整理損失引当金繰入額	6	19
その他特別損失	94	6
特別損失合計	279	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,952	8,567
法人税、住民税及び事業税	844	930
法人税等調整額	1,253	△500
法人税等合計	2,097	430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,050	8,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	358
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,272	7,779

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△19,050	8,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	△2,269
繰延ヘッジ損益	706	△1,723
為替換算調整勘定	3,049	△5,668
退職給付に係る調整額	△2	121
持分法適用会社に対する持分相当額	4,088	△2,889
その他の包括利益合計	7,428	△12,430
四半期包括利益	△11,621	△4,292
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,701	△4,369
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	76

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社KLKGホールディングス株式会社の株式を一部売却したことにより、資本剰余金が12,662百万円増加しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,045百万円となっています。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社及び在外持分法適用会社において、IFRS第16号「リース」（2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。）を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。IFRS第16号の適用により、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が689百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	64,624	20,174	119,057	8,321	212,177	—	212,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	0	1,950	11,340	13,331	△13,331	—
計	64,665	20,174	121,007	19,661	225,508	△13,331	212,177
セグメント利益又は損失(△)	370	292	△16,762	434	△15,666	△1,428	△17,095

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,428百万円には、セグメント間取引消去△40百万円と全社費用△1,388百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	55,479	20,518	98,687	8,627	183,312	—	183,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	2,023	12,416	14,439	△14,439	—
計	55,479	20,518	100,710	21,043	197,751	△14,439	183,312
セグメント利益又は損失(△)	△353	1,829	1,845	290	3,612	△899	2,713

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△899百万円には、セグメント間取引消去△24百万円と全社費用△874百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

2020年3月期

	第1四半期 2019年4月～ 2019年6月	第2四半期 2019年7月～ 2019年9月	第3四半期 2019年10月～ 2019年12月	第4四半期 2020年1月～ 2020年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	183,312			
営業損益	4,052			
経常損益	2,713			
税金等調整前四半期純損益	8,567			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	7,779			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	83.41			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	931,816			
純資産	208,777			

2019年3月期

	第1四半期 2018年4月～ 2018年6月	第2四半期 2018年7月～ 2018年9月	第3四半期 2018年10月～ 2018年12月	第4四半期 2019年1月～ 2019年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	212,177	203,952	222,368	198,233
営業損益	△13,370	1,048	3,047	△15,462
経常損益	△17,095	△4,233	△6,098	△21,506
税金等調整前四半期純損益	△16,952	△2,124	△3,024	△77,321
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△19,272	△5,308	△6,372	△80,234
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△206.63	△56.92	△68.32	△860.22
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,024,770	1,037,415	992,148	951,261
純資産	280,345	284,603	264,012	181,233